

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 J F E ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 5411

URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 数 土 文 夫

問合せ先責任者 総務部広報室長 林 周 一 郎

TEL(03)3217-4030

半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

配当支払開始予定日

平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間(当 期)純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,669,381	12.3	253,896	16.4	260,809	16.5	160,814	19.5
18年9月中間期	1,486,642	2.3	218,085	17.5	223,897	16.4	134,534	21.0
19年3月期	3,260,447		503,938		513,520		299,683	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	274.43	272.78
18年9月中間期	229.79	218.50
19年3月期	513.58	492.27

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 16,624百万円 18年9月中間期 11,823百万円 19年3月期 26,563百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,963,783	1,555,610	38.3	2,635.98
18年9月中間期	3,685,587	1,419,309	37.5	2,358.22
19年3月期	3,872,142	1,539,621	38.8	2,548.09

(参考)自己資本 19年9月中間期 1,519,180百万円 18年9月中間期 1,380,485百万円 19年3月期 1,501,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	177,939	124,612	61,811	35,361
18年9月中間期	162,541	133,083	22,057	40,828
19年3月期	417,645	292,750	113,304	45,061

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	50.00	70.00	120.00
20年3月期	60.00		未定
20年3月期(予想)		未定	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,540,000	8.6	540,000	7.2	540,000	5.2	320,000	6.8	550.27

(注) 1株当たり当期純利益は、平成19年9月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 614,438,399 株 18年9月中間期 587,238,236 株 19年3月期 611,663,662 株

期末自己株式数 19年9月中間期 38,113,439 株 18年9月中間期 1,846,237 株 19年3月期 22,558,219 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	158,686	51.8	150,725	49.8	150,664	49.8	150,219	49.7
18年9月中間期	104,570		100,622		100,607		100,351	
19年3月期	302,442		291,578		291,548		291,481	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	256.34
18年9月中間期	171.40
19年3月期	499.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,046,964	1,104,372	54.0	1,916.21
18年9月中間期	1,707,327	983,365	57.6	1,679.83
19年3月期	1,860,234	1,107,621	59.5	1,880.16

(参考)自己資本 19年9月中間期 1,104,372 百万円 18年9月中間期 983,365 百万円 19年3月期 1,107,621 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、本業績予想の内容は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

JFEグループは、平成20年度までの第2次中期経営計画期間の3年間で、世界的視野での成長・飛躍のための基盤固めの時期と位置づけ、安定的な高収益体質の強化に取り組んでまいりました。

事業別の当中間期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加や、原料価格について金属原料やフレート等の上昇はあったものの、コスト削減に加え、輸出向けを中心とした販売価格の上昇等により、売上高は1兆5,443億円、経常利益は2,643億円と、前年中間期に比べ増収・増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、民需を中心に売上を拡大し、売上高は1,096億円と前年中間期に比べ増収となったものの、損益については、一部の工事における資機材や工事費の高騰により前年中間期に比べ悪化し、48億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの戸数減等により、売上高は83億円と前年中間期に比べ減収となったものの、高収益物件の売上により、経常利益は5億円と前年中間期に比べ増益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売が好調であり、売上高は232億円、経常利益は10億円と、前年中間期に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高は1兆6,693億円、営業利益は2,538億円、経常利益は2,608億円、税金等調整前中間純利益は2,607億円、中間純利益は1,608億円となり、前年中間期に比べ増収・増益となりました。

(当期の見通し)

通期の業績見通しにつきましては、鉄鋼事業は、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加、原料価格について金属原料、フレート等の上昇があるものの、旺盛な需要に対応した高級鋼の増産、販売価格の改善、およびコスト削減に継続的に取り組み、また、グループ会社も全体的に堅調に推移し、経常利益は前期を上回る 5,300 億円となる見通しです。エンジニアリング事業は、下期以降も資機材・工事費の高水準の価格が継続すると見込まれ、コスト削減を行うものの、経常利益は 30 億円となる見通しです。都市開発事業は、分譲マンションの戸数減等により経常利益は 22 億円となる見通しです。L S I 事業は、液晶パネル向け製品の販売増等により、経常利益は 12 億円となる見通しです。

この結果、通期の連結業績見通しは、売上高 3 兆 5,400 億円、営業利益は 5,400 億円、経常利益は 5,400 億円、当期純利益は 3,200 億円と、それぞれ前回見通し並みとなる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,779 億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として 1,246 億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは 533 億円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等を行ったことから 618 億円の支出となりました。

この結果、当中間期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ 805 億円増加し、1兆 2,610 億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ 97 億円減少し、353 億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期中間
RO S	8.8%	16.4%	16.7%	15.8%	15.6%
RO A	6.5%	13.1%	14.6%	14.1%	13.8%
借入金・社債等残高	18,374 億円	14,467 億円	11,628 億円	11,805 億円	12,610 億円
D / E レシオ	246.2%	149.4%	88.7%	78.6%	83.0%
自己資本比率	20.0%	26.5%	36.1%	38.8%	38.3%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	47.9%	76.6%	106.0%	118.4%
債務償還年数	5.1 年	3.1 年	2.9 年	2.8 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9 倍	20.1 倍	23.9 倍	25.3 倍	20.2 倍

(注) RO S

経常利益 / 売上高

RO A

(経常利益 + 支払利息) / 総資産 (* 1)

なお、中間期においては年率に換算

借入金・社債等残高

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値

D / E レシオ

借入金・社債等残高 / 自己資本

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 (* 2) / 総資産

債務償還年数

借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (* 3)

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー (* 3) / 利息の支払額 (* 4)

* 1 (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

* 2 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

* 3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

* 4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

(3) 利益の配分に関する基本方針および当期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施してまいります。

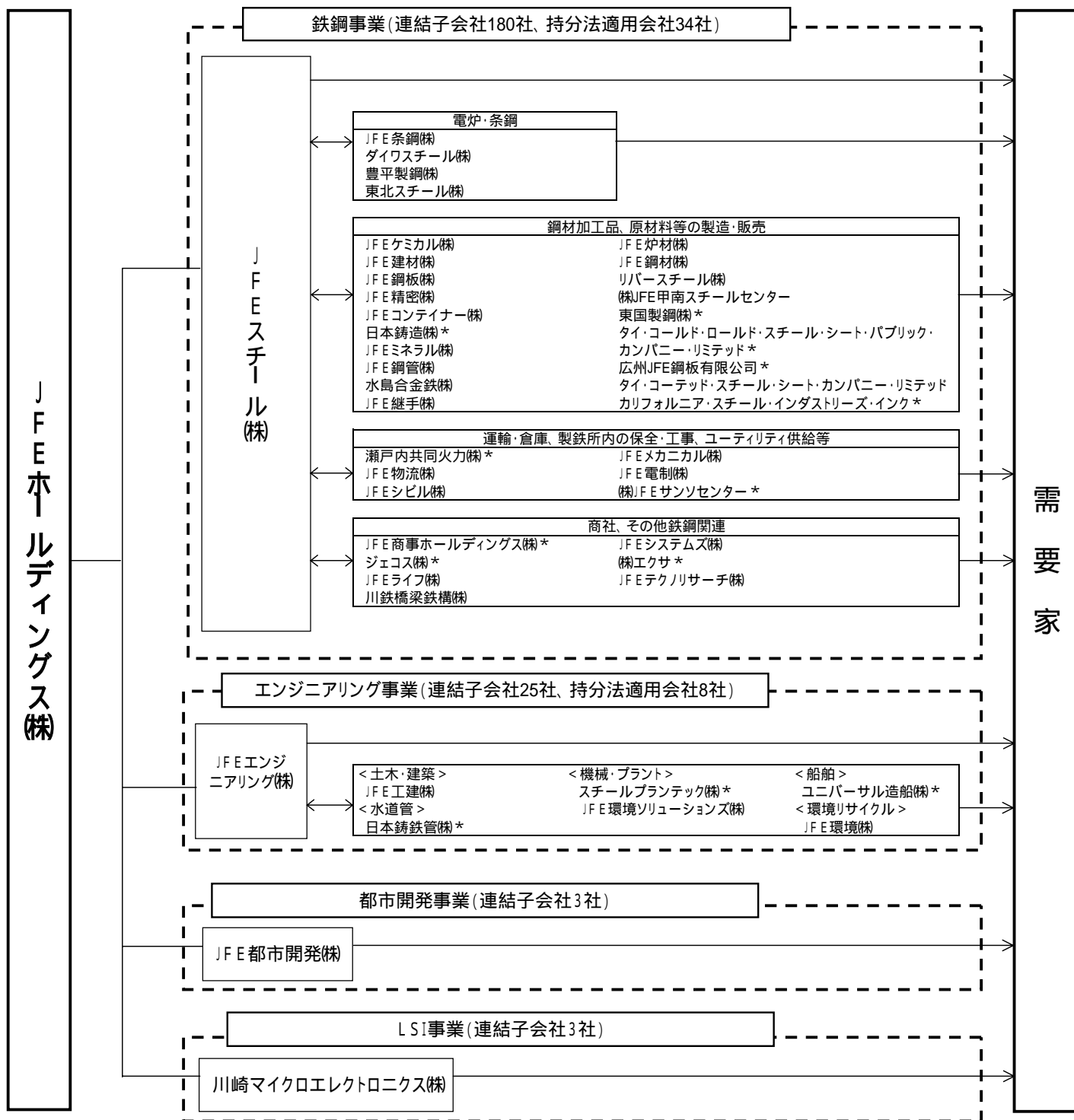
具体的には平成 18 年 3 月に策定いたしました第 2 次中期経営計画の期間（平成 18 年度～平成 20 年度）におきましては配当性向（連結ベース）を 25%程度とすることを基本として検討してまいります。内部留保資金につきましては成長に向けた戦略的投資、研究開発活動の強化等に活用するとともに大型成長投資にも機動的に対応可能な財務体質の構築を狙いといたしましてD/Eレシオを早期に 50%以下に到達させることを目指し、引き続き財務体質の改善にも充当してまいります。

また、これまでの収益は第 2 次中期経営計画を上回るペースで順調に推移していることから、上記に加え、平成 18 年 11 月から平成 19 年 2 月までの 119,998 百万円と平成 19 年 7 月から 8 月までの 119,994 百万円の 2 回にわたり自己株式を取得し、積極的に株主還元を実施しております。

なお、この基本方針のもと、当期の中間配当金につきましては、予定どおり 1 株当たり 60 円で実施いたします。

2. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「4. 中間連結財務諸表〔セグメント情報〕」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社(JFE技研(株)、株)JFEファイナンス)あります。

- (注) 1. 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. 広州JFE鋼板有限公司は、JFEスチール(株)と広州鋼鉄企業集団有限公司(中国)が出資比率を両社50%に見直す等合弁契約書の改訂を行っており、実質的支配の要件を満たさなくなったため、当中間期末より連結子会社から持分法適用会社(関連会社)となっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

本年は、昨年 3 月に策定した JFE グループ「第 2 次中期経営計画」(平成 18 年度～平成 20 年度)の 2 年目となりますが、これまでは、この計画を上回るペースで進捗しております。

第 2 次中期経営計画の基本方針については、従来通り変更ありませんが、当社グループでは、第 2 次中期経営計画に加えて、国内生産基盤の更なる増強と海外アライアンスの一層の強化を通じて、グローバルプレーヤーとして世界に飛躍するための新たな成長戦略を推進してまいります。

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 10 月 26 日開示)により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、当社が平成 19 年 3 月 1 日開催の取締役会において導入を決議しました「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」について、平成 19 年 6 月 27 日に開催した定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと、継続を決議しました。

本方針の詳細については、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 百万円	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	1,486,642	100.0	1,669,381	100.0	182,739	3,260,447	100.0
(鉄 鋼 事 業)	(1,370,938)		(1,544,376)		(173,438)	(2,925,110)	
(エンジニアリング事業)	(98,786)		(109,666)		(10,880)	(292,163)	
(都市開発事業)	(9,322)		(8,348)		(974)	(34,322)	
(L S I 事業)	(22,783)		(23,262)		(479)	(44,338)	
(消去又は全社)	(15,188)		(16,272)		(1,084)	(35,487)	
売 上 原 価	1,120,482		1,264,252		143,770	2,449,824	
売 上 総 利 益	366,159		405,129		38,970	810,623	
販売費及び一般管理費	148,074		151,232		3,158	306,685	
営 業 利 益	218,085	14.7	253,896	15.2	35,811	503,938	15.5
受取利息及び配当金	3,442		5,400		1,958	8,432	
持分法による投資利益	11,823		16,624		4,801	26,563	
その他の収益	15,123		12,701		2,422	27,540	
営 業 外 収 益	30,389		34,726		4,337	62,536	
支 払 利 息	6,643		8,822		2,179	15,398	
その他の費用	17,934		18,991		1,057	37,555	
営 業 外 費 用	24,577		27,813		3,236	52,954	
営 業 外 損 益	5,812		6,912		1,100	9,582	
経 常 利 益	223,897	15.1	260,809	15.6	36,912	513,520	15.8
(鉄 鋼 事 業)	(222,913)		(264,350)		(41,437)	(503,945)	
(エンジニアリング事業)	(392)		(4,829)		(5,221)	(5,882)	
(都市開発事業)	(405)		(540)		(135)	(3,655)	
(L S I 事業)	(442)		(1,093)		(651)	(514)	
(消去又は全社)	(255)		(346)		(91)	(476)	
固定資産売却益			1,344		1,344		
投資有価証券売却益						5,981	
特 別 利 益			1,344		1,344	5,981	
固定資産関係損	4,997				4,997	4,997	
投資有価証券評価損						1,158	
貸倒引当金繰入額						1,223	
訴訟損失引当金繰入額			1,452		1,452		
特別退職損失						1,112	
課 徴 金 等						1,333	
融雪装置自主撤去費用						1,036	
特 別 損 失	4,997		1,452		3,545	10,861	
税金等調整前中間(当期)純利益	218,899	14.7	260,701	15.6	41,802	508,640	15.6
法人税、住民税及び事業税	76,314		91,385		15,071	191,293	
法 人 税 等 調 整 額	6,787		7,094		307	15,537	
少 数 株 主 損 益	1,263		1,406		143	2,127	
中 間 (当 期) 純 利 益	134,534	9.0	160,814	9.6	26,280	299,683	9.2

(2) 中間連結貸借対照表

科 目	前期末 平成19年3月末	当中間期末 平成19年9月末	増 減	前年中間期末 平成18年9月末	科 目	前期末 平成19年3月末	当中間期末 平成19年9月末	増 減	前年中間期末 平成18年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,266,919	1,333,103	66,184	1,183,667	流動負債	1,243,774	1,433,386	189,612	1,053,517
現金及び預金	45,170	35,471	9,699	40,993	支払手形及び買掛金	435,220	410,549	24,671	377,235
受取手形及び売掛金	530,164	501,841	28,323	420,529	短期借入金	188,081	332,525	144,444	97,858
棚卸資産	582,015	678,835	96,820	613,199	コマーシャル・ペーパー	62,937	113,908	50,971	103,960
繰延税金資産	44,907	44,825	82	41,847	一年内償還社債	130,000	130,000		70,000
その他	65,769	73,389	7,620	68,401	未払法人税等	74,917	58,590	16,327	51,615
貸倒引当金	1,108	1,259	151	1,303	その他	352,617	387,812	35,195	352,847
固定資産	2,605,121	2,630,553	25,432	2,501,768	固定負債	1,088,746	974,786	113,960	1,212,760
有形固定資産	1,816,514	1,787,394	29,120	1,820,579	社債	230,000	209,994	20,006	300,000
建物及び構築物	464,983	454,644	10,339	468,045	新株予約権付社債	17,612	8,109	9,503	101,342
機械装置及び運搬具	770,239	743,041	27,198	755,245	長期借入金	551,902	466,528	85,374	529,338
土地	508,868	509,876	1,008	515,276	繰延税金負債	10,968	20,025	9,057	
建設仮勘定	45,848	53,588	7,740	55,642	再評価に係る繰延税金負債	14,492	14,485	7	
その他	26,574	26,243	331	26,370	退職給付引当金	152,303	149,071	3,232	156,684
無形固定資産	69,437	67,709	1,728	71,090	特別修繕引当金	40,954	41,613	659	40,700
投資その他の資産	719,169	775,450	56,281	610,098	その他	70,511	64,957	5,554	84,694
投資有価証券	618,307	669,717	51,410	495,263	負債合計	2,332,520	2,408,172	75,652	2,266,278
繰延税金資産	12,763	13,146	383	28,464	(純資産の部)				
その他	98,972	103,284	4,312	96,743	株主資本	1,381,164	1,388,286	7,122	1,283,268
貸倒引当金	10,874	10,698	176	10,373	資本金	142,334	147,143	4,809	100,005
繰延資産	100	126	26	151	資本剰余金	652,820	657,664	4,844	610,434
					利益剰余金	713,381	832,734	119,353	577,881
					自己株式	127,372	249,255	121,883	5,053
					評価・換算差額等	119,929	130,894	10,965	97,216
					その他有価証券評価差額金	132,985	136,033	3,048	114,403
					繰延ヘッジ損益	920	1,339	419	1,686
					土地再評価差額金	5,713	5,717	4	5,611
					為替換算調整勘定	19,689	12,196	7,493	24,484
					少数株主持分	38,527	36,429	2,098	38,824
					純資産合計	1,539,621	1,555,610	15,989	1,419,309
資産合計	3,872,142	3,963,783	91,641	3,685,587	負債純資産合計	3,872,142	3,963,783	91,641	3,685,587

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
期中の変動額					
新株の発行	5	5			10
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
利益処分による役員賞与			897		897
中間純利益			134,534		134,534
自己株式の取得				826	826
自己株式の処分		25		34	59
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			11		11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			246		246
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	5	30	74,938	792	74,181
平成18年9月30日残高	100,005	610,434	577,881	5,053	1,283,268

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
期中の変動額							
新株の発行							10
利益処分による剰余金の配当							58,555
利益処分による役員賞与							897
中間純利益							134,534
自己株式の取得							826
自己株式の処分							59
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							246
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	2,863
期中の変動額合計	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	71,317
平成18年9月30日残高	114,403	1,686	5,611	24,484	97,216	38,824	1,419,309

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	127,372	1,381,164
期中の変動額					
新株の発行	4,808	4,805			9,614
剰余金の配当			41,237		41,237
中間純利益			160,814		160,814
自己株式の取得				122,021	122,021
自己株式の処分		38		138	176
連結範囲変更による増加			92		92
土地再評価差額金取崩による減少			1		1
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			317		317
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	4,808	4,843	119,353	121,883	7,122
平成19年9月30日残高	147,143	657,664	832,734	249,255	1,388,286

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	19,689	119,929	38,527	1,539,621
期中の変動額							
新株の発行							9,614
剰余金の配当							41,237
中間純利益							160,814
自己株式の取得							122,021
自己株式の処分							176
連結範囲変更による増加							92
土地再評価差額金取崩による減少							1
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							317
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	3,048	418	4	7,493	10,964	2,097	8,866
期中の変動額合計	3,048	418	4	7,493	10,964	2,097	15,989
平成19年9月30日残高	136,033	1,339	5,717	12,196	130,894	36,429	1,555,610

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
期中の変動額					
新株の発行	42,334	42,310			84,644
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
剰余金の配当			29,269		29,269
利益処分による役員賞与			897		897
当期純利益			299,683		299,683
自己株式の取得				123,392	123,392
自己株式の処分		106		280	387
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			113		113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			523		523
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	42,334	42,417	210,437	123,112	172,076
平成19年3月31日残高	142,334	652,820	713,381	127,372	1,381,164

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
期中の変動額							
新株の発行							84,644
利益処分による剰余金の配当							58,555
剰余金の配当							29,269
利益処分による役員賞与							897
当期純利益							299,683
自己株式の取得							123,392
自己株式の処分							387
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							523
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	19,552
期中の変動額合計	15,383	920	113	2,217	18,635	917	191,629
平成19年3月31日残高	132,985	920	5,713	19,689	119,929	38,527	1,539,621

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年中間期	当中間期	増 減	前期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	218,899	260,701	41,802	508,640
減価償却費	84,859	105,305	20,446	176,794
引当金の増減額	5,739	2,587	3,152	6,286
受取利息及び受取配当金	3,442	5,400	1,958	8,432
支払利息	6,643	8,822	2,179	15,398
固定資産売却益		1,344	1,344	
投資有価証券売却益				5,981
固定資産関係損	4,997		4,997	4,997
投資有価証券評価損				1,158
貸倒引当金繰入額				1,223
訴訟損失引当金繰入額		1,452	1,452	
特別退職損失				1,112
課徴金等				1,333
融雪装置自主撤去費用				1,036
営業債権債務の増減額	57,211	13,664	43,547	7,762
棚卸資産の増減額	67,132	99,676	32,544	33,189
その他	34,481	27,540	6,941	33,254
小計	261,816	253,396	8,420	616,788
利息及び配当金の受取額	9,447	13,601	4,154	16,533
利息の支払額	7,400	8,830	1,430	16,509
法人税等の支払額	107,820	114,723	6,903	182,790
その他	6,499	34,495	27,996	16,375
営業活動によるキャッシュ・フロー計	162,541	177,939	15,398	417,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	90,237	104,614	14,377	186,874
固定資産の売却による収入	4,736	5,467	731	14,217
投資有価証券の取得による支出	49,763	44,956	4,807	130,852
投資有価証券の売却による収入	136	213	77	7,446
その他	2,045	19,278	17,233	3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー計	133,083	124,612	8,471	292,750
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増減額	106,619	170,727	64,108	69,230
長期借入金の借入による収入	184,612	14,211	170,401	311,982
長期借入金の返済による支出	193,264	62,523	130,741	212,167
社債の発行による収入		19,926	19,926	19,898
社債の償還による支出	60,000	40,000	20,000	90,000
自己株式の取得による支出		122,021	122,021	123,392
親会社による配当金の支払額	58,315	41,165	17,150	87,494
その他	1,709	965	744	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー計	22,057	61,811	39,754	113,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	857	743	98
現金及び現金同等物の増減額	7,287	9,341	16,628	11,688
現金及び現金同等物の期首残高	32,464	45,061	12,597	32,464
連結範囲の変更による増減額	1,076	357	1,433	907
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,828	35,361	5,467	45,061

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数	213 社
(新規)	6 社
(除外)	6 社
(2) 持分法適用会社数	42 社
(新規)	1 社
(除外)	社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、上記「1. 連結範囲及び持分法適用に関する事項」および「2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書(平成18年11月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間期の減価償却費は1,160百万円増加し、営業利益は1,108百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は1,112百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当中間期の減価償却費は16,802百万円増加し、営業利益は16,134百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は16,232百万円それぞれ減少しております。

〔表示方法の変更〕

1. 中間連結貸借対照表において、当中間期末は、固定負債の「繰延税金負債」および「再評価に係る繰延税金負債」について区分表示しております。

なお、前年中間期末の「繰延税金負債」は3,615百万円、「再評価に係る繰延税金負債」は14,512百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書において、当中間期は、「自己株式の取得による支出」の重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前年中間期の「自己株式の取得による支出」は826百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,360,464	94,826	8,567	22,783	1,486,642		1,486,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473	3,959	754		15,188	15,188	
計	1,370,938	98,786	9,322	22,783	1,501,830	15,188	1,486,642
営業費用	1,150,626	102,288	8,864	22,193	1,283,973	15,416	1,268,556
営業利益	220,311	3,501	457	590	217,856	228	218,085
経常利益	222,913	392	405	442	224,152	255	223,897

(2) 当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,535,386	102,922	7,810	23,262	1,669,381		1,669,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,990	6,744	537		16,272	16,272	
計	1,544,376	109,666	8,348	23,262	1,685,653	16,272	1,669,381
営業費用	1,282,093	120,283	7,698	22,012	1,432,088	16,603	1,415,484
営業利益	262,283	10,617	649	1,249	253,565	331	253,896
経常利益	264,350	4,829	540	1,093	261,155	346	260,809

(3) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,196	279,991	32,921	44,338	3,260,447		3,260,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,914	12,171	1,400		35,487	35,487	
計	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	35,487	3,260,447
営業費用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	36,697	2,756,509
営業利益	499,911	1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経常利益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	476	513,520

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

(1) 前年中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	382,052	109,625	491,678
連結売上高(百万円)			1,486,642
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	7.4	33.1

(2) 当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	454,924	131,579	586,504
連結売上高(百万円)			1,669,381
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.2	7.9	35.1

(3) 前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	806,818	241,033	1,047,852
連結売上高(百万円)			3,260,447
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	7.4	32.1

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎

	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	134,534 百万円	160,814 百万円	299,683 百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	134,534 百万円	160,814 百万円	299,683 百万円
普通株式の期中平均株式数	585,476,969 株	586,003,309 株	583,513,663 株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	145 百万円	65 百万円	390 百万円
(うち社債転換損(税額相当額控除後))	()	(85 百万円)	(664 百万円)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(145 百万円)	(19 百万円)	(274 百万円)
普通株式増加数	29,580,671 株	3,780,931 株	26,060,046 株
(うち新株予約権付社債)	(29,580,671 株)	(3,780,931 株)	(26,060,046 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2. 1株当たり純資産の算定の基礎

	前年中間期末 (平成18年9月30日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	前期末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,419,309 百万円	1,555,610 百万円	1,539,621 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38,824 百万円	36,429 百万円	38,527 百万円
(うち少数株主持分)	(38,824 百万円)	(36,429 百万円)	(38,527 百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,380,485 百万円	1,519,180 百万円	1,501,093 百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	585,391,999 株	576,324,960 株	589,105,443 株

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間損益計算書

科 目	前年中間期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕		当中間期 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕		増減	前期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
受 取 配 当 金	100,000		150,000		50,000	291,550	
金 融 収 益	2,095		5,447		3,352	5,630	
経 営 管 理 料	2,475		3,238		763	5,262	
営 業 収 益	104,570	100.0	158,686	100.0	54,116	302,442	100.0
金 融 費 用	1,571		4,904		3,333	5,624	
一 般 管 理 費	2,376		3,055		679	5,238	
営 業 費 用	3,948		7,960		4,012	10,863	
営 業 利 益	100,622	96.2	150,725	95.0	50,103	291,578	96.4
営 業 外 費 用	15		61		46	30	
営 業 外 損 益	15		61		46	30	
経 常 利 益	100,607	96.2	150,664	94.9	50,057	291,548	96.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	100,607	96.2	150,664	94.9	50,057	291,548	96.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	267		406		139	217	
法 人 税 等 調 整 額	11		39		50	150	
中 間 (当 期) 純 利 益	100,351	96.0	150,219	94.7	49,868	291,481	96.4

(2) 中間貸借対照表

科 目	前期末 平成19年3月末	当中間期末 平成19年9月末	増減	前年中間期末 平成18年9月末	科 目	前期末 平成19年3月末	当中間期末 平成19年9月末	増減	前年中間期末 平成18年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	443,974	672,140	228,166	308,019	流動負債	156,224	389,702	233,478	128,619
現金及び預金	446	326	120	3,151	短期借入金	30,000	218,000	188,000	-
営業未収入金	1,678	2,291	613	1,020	コマーシャル・ペーパー	62,937	113,908	50,971	103,960
短期貸付金	373,244	615,257	242,013	262,200	一年内償還社債	30,000	30,000	-	-
その他	68,605	54,264	14,341	41,647	その他	33,287	27,793	5,494	24,658
固定資産	1,416,260	1,374,824	41,436	1,399,292	固定負債	596,388	552,889	43,499	595,342
有形固定資産	76	786	710	79	社債	130,000	149,994	19,994	140,000
無形固定資産	68	62	6	74	新株予約権付社債	17,612	8,109	9,503	101,342
投資その他の資産	1,416,114	1,373,975	42,139	1,399,138	長期借入金	448,500	394,500	54,000	354,000
関係会社株式	824,425	824,425	0	824,425	その他	275	286	11	-
長期貸付金	591,355	548,741	42,614	574,500	負債合計	752,612	942,592	189,980	723,961
その他	332	808	476	212	(純資産の部)				
繰延資産	-	-	-	15	株主資本	1,107,621	1,104,372	3,249	983,365
					資本金	142,334	147,143	4,809	100,005
					資本剰余金	768,008	772,852	4,844	725,621
					資本準備金	767,768	772,574	4,806	725,463
					その他資本剰余金	239	277	38	158
					利益剰余金	324,646	433,627	108,981	162,785
					繰越利益剰余金	324,646	433,627	108,981	162,785
					自己株式	127,366	249,250	121,884	5,047
					純資産合計	1,107,621	1,104,372	3,249	983,365
資産合計	1,860,234	2,046,964	186,730	1,707,327	負債純資産合計	1,860,234	2,046,964	186,730	1,707,327

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	725,458	132	121,130	4,254	942,467
期中の変動額						
新株の発行	5	5				10
利益処分による剰余金の配当				58,555		58,555
利益処分による役員賞与				140		140
中間純利益				100,351		100,351
自己株式の取得					826	826
自己株式の処分			25		34	59
期中の変動額合計 (百万円)	5	5	25	41,655	792	40,898
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,005	725,463	158	162,785	5,047	983,365

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	142,334	767,768	239	324,646	127,366	1,107,621
期中の変動額						
新株の発行	4,808	4,805				9,614
剰余金の配当				41,237		41,237
中間純利益				150,219		150,219
自己株式の取得					122,021	122,021
自己株式の処分			38		138	176
期中の変動額合計 (百万円)	4,808	4,805	38	108,981	121,883	3,249
平成19年9月30日残高 (百万円)	147,143	772,574	277	433,627	249,250	1,104,372

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	725,458	132	121,130	4,254	942,467
期中の変動額						
新株の発行	42,334	42,310				84,644
利益処分による剰余金の配当				58,555		58,555
剰余金の配当				29,269		29,269
利益処分による役員賞与				140		140
当期純利益				291,481		291,481
自己株式の取得					123,392	123,392
自己株式の処分			106		280	387
期中の変動額合計 (百万円)	42,334	42,310	106	203,515	123,112	165,154
平成19年3月31日残高 (百万円)	142,334	767,768	239	324,646	127,366	1,107,621

平成19年度(2007年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成19年度(2007年度)				増減		平成18年度 (2006年度)	
	前回見通し (平成19年7月30日)		今回見通し (平成19年10月25日)					
	中間期	年間	中間期	年間	中間期	年間	中間期	年間
売上高	17,000	35,400	16,693	35,400	△307	0	14,866	32,604
鉄鋼事業	15,700	31,900	15,443	31,900	△257	0	13,709	29,251
エンジニアリング事業	1,200	3,100	1,096	3,100	△104	0	987	2,921
都市開発事業	80	300	83	300	3	0	93	343
LSI事業	220	440	232	450	12	10	227	443
消去又は全社	△200	△340	△162	△350	38	△10	△151	△354
営業利益	2,550	5,400	2,538	5,400	△12	0	2,180	5,039
営業外損益	0	0	69	0	69	0	58	95
経常利益	2,550	5,400	2,608	5,400	58	0	2,238	5,135
鉄鋼事業	2,600	5,300	2,643	5,300	43	0	2,229	5,039
エンジニアリング事業	△50	50	△48	30	2	△20	3	58
都市開発事業	3	22	5	22	2	0	4	36
LSI事業	3	4	10	12	7	8	4	5
消去又は全社	△6	24	△3	36	3	12	△2	△4
特別損益	0	0	△1	0	△1	0	△49	△48
税金等調整前当期純利益	2,550	5,400	2,607	5,400	57	0	2,188	5,086
税金費用・少数株主損益	△1,000	△2,200	△998	△2,200	2	0	△843	△2,089
当期純利益	1,550	3,200	1,608	3,200	58	0	1,345	2,996

2. 連結財務指標

【参考】

	平成19年度(2007年度)		増減	平成18年度 (2006年度)
	前回見通し	今回見通し		
ROS	15.3%	15.3%	±0.0%	15.8%
ROA	14.3%	14.2%	△0.1%	14.1%
借入金・社債等残高	12,000億円	12,000億円	±0億円	11,805億円
自己資本	16,400億円	16,500億円	+100億円	15,010億円
D/Eレシオ	73.2%	72.7%	△0.5%	78.6%

(注) ROS : 経常利益 / 売上高
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見直し

	平成19年度 (前回見直し)		平成19年度 (今回見直し)		平成18年度 実績 年度
	上期	年度	上期	年度	
鉄鋼事業	2,600	5,350	2,622	5,350	4,999
エンジニアリング事業	△ 90	△ 40	△ 106	△ 60	△ 19
都市開発事業	4	26	6	26	39
LSI事業	4	6	12	15	8
消去又は全社	32	58	3	69	12
営業利益	2,550	5,400	2,538	5,400	5,039

(単位:億円)

② 粗鋼生産量(JFEスチール)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度 (単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283
平成19年度 (単独)	738	766	1,504				
(連結)	837	854	1,691				

(単位:万t)

③ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643
平成19年度	661	701	1,362				

(単位:万t)

④ 鋼材輸出比率(JFEスチール、単独・金額ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0
平成19年度	44.7	45.7	45.2				

(単位:%)

⑤ 為替レート

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9
平成19年度	119.8	119.4	119.6				

(単位:円/ドル)

平成19年度見直しは下期115円/ドルで策定

為替レート変動の影響(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、9億円程度の減益
(ドル収支では、9億ドル/年程度の受取超過)

⑥ 鋼材平均価格(JFEスチール、単独ベース)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0
平成19年度	78.8	80.6	79.7				

(単位:千円/t)

⑦ エンジニアリング事業の受注状況

平成19年度上期 受注実績 1,358億円 (前年同期比 +2.4%)
 平成19年度上期末受注残高 3,240億円 (前年同期比 △7.2%)
 (セグメント間の取引を含む)

⑧ 有価証券含み損益 (JFEホールディングス、連結ベース)

平成18年度上期末 1,857億円 (含み益)
 平成18年度末 2,150億円 (含み益)
 平成19年度上期末 2,198億円 (含み益)

⑨ 特別損益の内訳 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成19年度 (今回見通し)	
	上期	年度
資産処分損益等	※1 13	14
訴訟損失引当金繰入額	※2 △14	△14
合計	△1	0

※1 土地等の売却によるものであります。

※2 ごみ焼却炉建設工事に関連した住民訴訟の一部について、損失見積り額を計上しております。

⑩ 借入金社債等残高及び支払金利 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金・社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成18年度 (実績)	12,025	11,805	△66	△151
平成19年度 (見通し)	12,610	12,000程度	△88	△200程度

⑪ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
設備投資額	1,935	2,100程度 (工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度

⑫ 経常利益の増減内容 (平成19年度通期見通し、対平成18年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 + 261億円 (5,039億円→5,300億円)
 (内容) コスト変動 + 280 (変動費削減等)
 原料単価 △ 690 (金属原料、フレート等価格上昇)
 数量・価格 +1,160 (高級鋼増、販売価格アップ)
 償却制度変更 △ 330
 その他 △ 159 (金利上昇、資産廃売却増他)
- b. エンジニアリング事業 △ 28億円 (58億円→30億円)
- c. 都市開発事業 △14億円 (36億円→22億円)
- d. LSI事業 + 7億円 (5億円→12億円)

以 上